

令和3年度 群馬県の決算をお知らせします

# 一般会計決算



問い合わせ先 県庁財政課

☎027-226-2098

※詳しくは、県ホームページからご覧ください



3年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより歳入・歳出ともに前年度を上回り、過去最大となりました。

## 歳入 総額 9,353億円

前年度に比べて689億円(8.0%)増加しました。

これは、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税(386億円(23.0%)の増)、新型コロナウイルス感染症関連などの国庫支出金(272億円(13.9%)の増)が増加したことなどによるものです。

県税収入は、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどにより176億円(7.2%)増加しました。

## 歳出 総額 9,041億円

前年度に比べて616億円(7.3%)増加しました。

これは、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、補助費等が551億円(19.3%)増加したことや、物件費が186億円、積立金などが215億円増加したことによるものです。

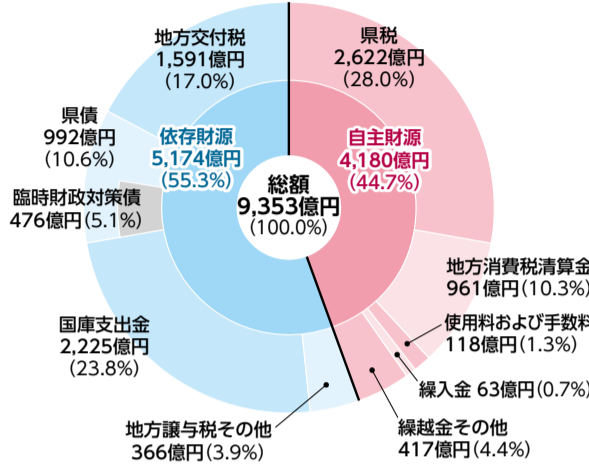
なお、普通建設事業費は、社会資本総合整備事業やハツ場ダム関連事業の減などにより301億円(22.0%)減少しました。

## 県債残高

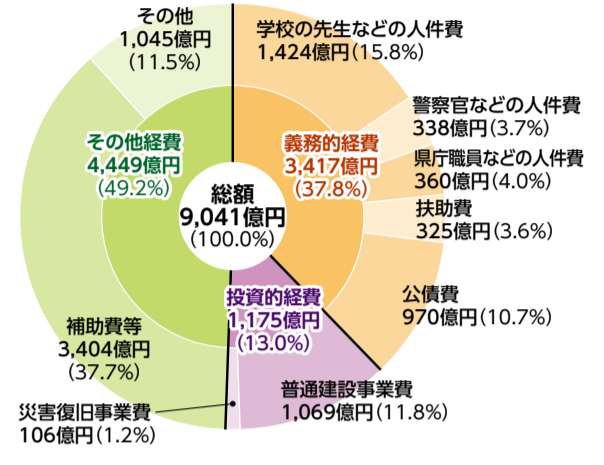
県の借金である県債の年度末残高は、前年度に比べて71億円(0.5%)増加しました。

このうち臨時財政対策債を除いた県債残高は、前年度に比べて58億円減少しました。

## 歳入総額 9,353億円



## 歳出総額 9,041億円



※端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります

### 用語解説

地方消費税…最終消費地に地方消費税の税収を帰属させるため、都道府県の間で清算を行うもの  
 地方譲与税…国税として集められ、国から県に譲渡されるお金  
 国庫支出金…使い道を決めて、国から支払われるお金  
 臨時財政…地方交付税の不足分の一部を、いったん県で借金をして賄っておくために発行する県債  
 地方交付税…いったん国が税として集め、その一定割合が地方公共団体に配分されるお金

義務的経費…任意に削減することが困難な経費  
 投資的経費…将来にわたり使用される施設などの建設費  
 扶助費…生活保護費や児童手当など、住民福祉を支えるための経費  
 公債費…これまでに借り入れた県債の返済金と利息  
 補助費等…負担金、補助金など、県から市町村や民間に対して交付される経費

## 積立基金残高

県が自由に使える貯金に当たる積立基金(財政調整基金)の年度末残高は、前年度に比べ322億円(175.4%)増加し506億円となりました。

このうち4年度当初予算の財源として271億円を取り崩した他、その後の補正予算により積み立てや取り崩しを行っており、9月補正後の4年度末残高見込みは406億円となりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還分と地方交付税の減額精算分を除くと、残高見込みは147億円となり、厳しい状況が続いています。

## 決算の概要

(単位: 億円)

	3年度	2年度	前年度比(%)
歳入総額 A	9,353	8,664	8.0
歳出総額 B	9,041	8,425	7.3
歳入歳出差引 C = A - B	312	239	30.5
翌年度に支払うことが決まっているもの D	94	82	14.6
実質収支 E = C - D	219	157	39.5
4年度中に国へ返還予定のコロナ関連国庫支出金除き	89	54	64.8
積立基金残高	506	184	175.4
県債残高	13,142	13,071	0.5
臨時財政対策債	5,759	5,630	2.3
臨時財政対策債以外の県債	7,383	7,441	△0.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、前年度比が一致しないものがあります

## 中期財政見通し

新型コロナ対策や少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政を巡る環境は厳しさを増しています。こうした中で中・長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

そのため、県では中期財政見通しを作成し、現在の状態が継続した場合に、今後の県の財政がどうなるのかを推計しました。

### 県債残高の推計

県債残高(借金)については、3年度・4年度と財源対策的な県債を発行しないこととしていることから、3年度の推計と比較して残高を縮減することができました。また4年度の推計を見ると、県債残高の増加は、比較的押さえられていると言えます。一方、今後財源対策的な県債を発行した場合、県債残高は高止まりとなる見込みです。

### 今後の財源不足の推計

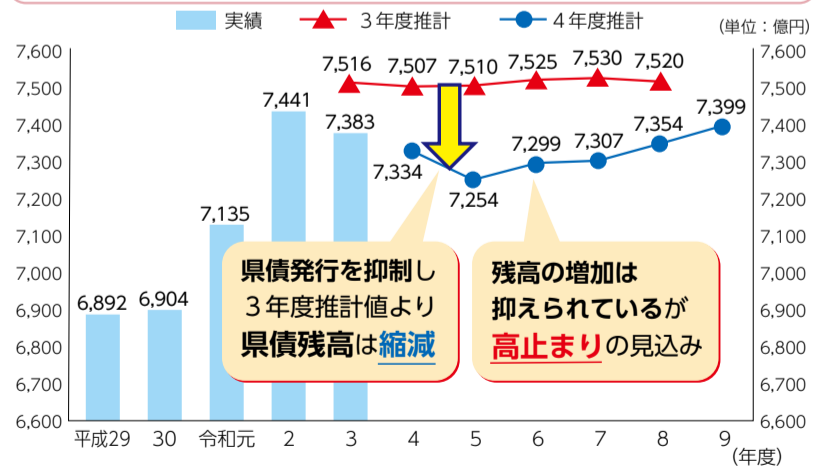
少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加により、5年度以降も大幅な財源不足の継続が見込まれます。今後、財源不足解消のために基金(貯金)を取り崩した場合、基金は枯渇し、大規模災害などの緊急的な財政出動への備えが手薄になってしまいます。

### 今後の対応

基金の枯渇や県債の返済に多くの予算が割かれる事態を避けるため、引き続き行財政改革を通じて財政の健全性を確保し、基金の取り崩しや県債発行に頼らない財政運営を目指していきます。

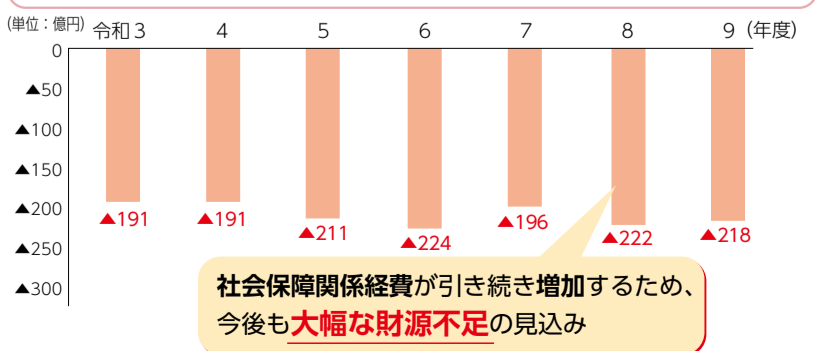
【推計の考え方】…税率の水準や制度、県の判断で決定できる歳出(裁量的経費)の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して推計

## 県債残高について(実績/3年度・4年度推計比較)



県債発行を抑制し3年度推計値より県債残高は縮減  
 残高の増加は抑えられているが高止まりの見込み

## 財源不足の推計



社会保障関係経費が引き続き増加するため、今後も大幅な財源不足の見込み